

VI 総合考察

1. 特別支援学校(肢体不自由)のA T・I C T活用の現状と課題

(1) 特別支援学校(肢体不自由)のA T・I C T活用の現状

A T・I C Tの中でも、特別支援学校(肢体不自由)において従来活用されてきている、スイッチトイ等や、V O C A等やコンピュータ活用のためのA T・I C Tについては、活用のニーズが認められ、実際に活用されているが、半数以上の学校では必要なA T・I C T機器が不足していることがわかった。不足への対応として、スイッチなどを自作したり、教員の私物を使用したりという状況も窺えた。最近のA T・I C T機器であるタブレット端末や電子黒板においては、現在は試用の段階といえるが、これらの機器の指導に活かせる可能性や有用性への期待が、大きいことがわかった。

A T・I C T活用に関する学校組織では、8割以上の特別支援学校(肢体不自由)では、A T・I C T活用に関する業務を担当する分掌等を明確に位置づけていた。この分掌等を設けている学校では、A T・I C T活用に関する業務を1つの分掌等に集約している場合と複数の分掌等で分担している場合とが丁度半数であった。

A T・I C T活用の促進のための校内研修を毎年実施している特別支援学校(肢体不自由)は、約半数であった。研修を実施するための阻害要因としては、「時間がとれない」が最も多かった。また、実施している研修の内容では、「児童生徒の指導にA T・I C Tを活用するための使い方や指導方法に関すること」を「機器の操作や製作などの実習を行う」という方法で実施しているものが最も多かった。こうした実際的な演習を伴う研修は、A T・I C T活用の促進を図る研修としては、有効であると考ええる。

約1／3の特別支援学校(肢体不自由)が、外部の機関や専門家との連携や協働をしていて、その連携する機関は、大学や研究機関が最も多いが、教育センター、病院・リハビリテーションセンター、企業、I Tサポートセンター、高等専門学校など多岐にわたる。1つの学校が、複数の機関と連携しているケースもあった。地域の特長を活かして連携先を求めている状況が窺えた。

(2) 特別支援学校(肢体不自由)のA T・I C T活用の課題

A T・I C T活用の一層の促進を図る上で、「課題は特にない」と回答した学校は5校(2%)であり、ほとんどの学校では具体的な課題を意識していることが明らかとなった(図Ⅲ-3-17)。この課題意識が高いことから、特別支援学校(肢体不自由)では、A T・I C T活用の有用性やその活用の促進が必要であると考えられていることが窺える。これは、従来から肢体不自由のある子どもの教育においては、A T・I C Tの活用が重要視されていることと合致する。

A T・I C T活用の一層の促進を図る上での課題では、「教員のA T・I C T活用に関す

る理解や技術の向上」(76%)、「中核となる専門性を有する教員の配置や育成」(63%)と「人」に関わる内容が多く挙げられた。次いで、「A T・I C T機器の種類や数が十分に備わること」(60%)と「物」に課題が挙げられた。このA T・I C Tの不足については、自由記述で具体的な機器名と数を挙げる学校が多く見られた。このことは、児童生徒のニーズから「この児童の指導には、〇〇(支援機器)が有効と思われる」場合にも、機器が不足していて十分活用できていないという状況が多いことが推察される。また、タブレット端末や電子黒板などの新しいA T・I C T機器を活用するために無線LAN環境の整備を望む意見が複数あった。テクノロジーの進歩の速さに対応していくかという課題は、学校の単独での取り組みには限界がある。こうした予算や運用のシステムに関する課題には、設置者や国の施策に負うところが多い。そのためには、今回の全国調査からも明らかになってきている「何がどの程度不足しているのか」、「〇〇という支援機器を活用することで、児童生徒の学習や生活にこんな成果があった」というエビデンスを示していくことが必要であると考え。

2. 特別支援学校(肢体不自由)におけるA T・I C T活用の専門性を高める組織的な取組

専門性の向上や人材育成という「人」に関する課題、限られたA T・I C T機器を効果的に保守したり運用したりするという「物」に関する課題に対応するために、分掌等の組織活用や校内研修といった「しくみ」に関する工夫に取り組むことが重要である。A T活用にはある程度の知識や技術が必要であることを考えれば、個人の教員の判断や力量に大きく依存する「しくみ」は、児童生徒のニーズに安定して応えることを困難にする。A T活用に関する業務を担当する分掌等を設けていない約2割の学校においては、組織的な対応を講じることが大切であると考え。A T活用のための多様な業務を担うには、複数の分掌等で分業することが有効と思われるが、分掌間の連携や協働のためのコストが大きくなることも予想される。学校の規模や既存の分掌組織の置き方など、学校独自の特長に合わせてより効果的な組織の活用については、精査が必要であると考え。

また、校内の教員のA T活用に関する専門性を向上するための研修については、毎年実施している半数の学校においても多くの課題を有していた。「時間がとれない」ことや「研修を企画することがむずかしい」など、厳しい現状が明らかになった。「時間の確保」は、様々な業務との関連の中で、研修の精選をしたり授業研究会の中で取り組むなどしたり、と工夫が求められる。また、研究協力機関2校での「教員のA T・I C T活用に関する自己評価と研修ニーズ調査」で一番苦手としていて、研修ニーズの高かった「児童生徒の教育ニーズを分析し、どの場面でA T・I C Tを活用すれば効果的かを考え指導計画を立てる」につながる研修が求められる。

教員の専門性向上や人材育成を考える際には、教員のA T・I C T活用に関する理解や技能とニーズを把握することが必要である。教員のA T・I C T活用との関わりを例えば、

1)「知らない」、2)「知っているけど使えない」、3)「使い始めたけど自信がない」、4)「何人かの児童生徒に使っている」、5)「使い方を教えることもできる」と段階的にとらえると、研修の目的や相談・支援の内容を明確化できると考える。取り組むべき目的や内容が明確化された上で、複数の分掌等組織で協働して取り組んだり、外部専門家として県内外の特別支援学校教員を活用するなど「できること」に取り組んだりすることが重要である。その際には、IV章での実践報告が参考になると考える。さらに、組織的な取組を俯瞰して改善の成果を認め合ったり、めざす方向を共通理解したりすることがたいへん重要である。

3. 小・中学校等に在籍する肢体不自由のある児童生徒へのA T・I C Tを活用した指導・支援のために、特別支援学校（肢体不自由）のセンター的機能が貢献できる可能性等

（1）特別支援学校（肢体不自由）のA T・I C T活用したセンター的機能の現状

9割の特別支援学校（肢体不自由）が、小・中学校からの相談を受けていて、その内容の多くが児童生徒の具体的な指導・支援に関するものが求められていると考えられた。そうした状況の中でも、A T・I C Tに関する情報提供（相談や研修会の講師など）した実績がある学校 76 校（回答校の 33%）であり、7割弱の学校では行われていないという結果であった。「相談においてA T・I C Tに関する内容を受けた特別支援学校が1／3である」という数字が、多いのか、少ないのか、適切なのかの判断はできない。しかし、本研究の背景として、「小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒においても、A T・I C T活用のニーズはあるはずである。しかし、そのニーズに気づかなかったり、A T・I C T活用に関する理解が不十分であったりするために、活用されていない場合が多いのではないか。」と考えた。高知県の小・中学校の事例では、特別支援学級の担任になり初めて「センター的機能」を知ったことや特別支援学校での教科や自立活動の指導の実際を知ることが、指導実践に参考になったことなどが報告されている。そして、指導実践においてA T・I C T活用を継続的に進めたことでの成果が確かめられた。

特別支援学校（肢体不自由）がセンター的機能を発揮していく上での課題として、「多様な障害に対応する教員の専門性を確保すること」、「地域の相談ニーズに応えるための人材を校内で確保すること」が大きいことが改めて確認できた。ここに挙げられた「専門性」や「ニーズ」の内容として、A T・I C T活用に関する事項が含まれていることを理解して、相談や支援を推進していくことが重要であると考ええる。

（2）実践事例から得られた大切な視点

高知県の実践事例では、小学校全体での理解と協力を得られたことが、複数の他機関との連携へと広がり継続につながったこと、相談や支援を継続することで学習場面や生活場面にわたる的確な支援ができたことを報告している。つまり、関係する「人」が、子

もを中心に広がっていくことの重要性と、そのための継続できる「しくみ」(システム)の必要性が示された。

また、福島氏は、小・中学校等にA T・I C T活用に関する相談や支援を行う際に必要なこととして、1)児童生徒の願いを含めた実態把握、2)相談内容の分析、3)A T機器の試用、4)A T・I C T機器の準備・設定・保守、5)継続活用における評価と改善、の5つを挙げている。これらは、まさに特別支援学校(肢体不自由)のA T・I C T活用の促進のために必要な専門性として、求められる事項である。

(長沼俊夫 金森克浩 徳永亜希雄 齊藤由美子)